

平成 23 年 度

## ふれあい地域懇談会報告書

### 〈 腰 越 地 域 〉

1 日 時	平成23年7月27日（水） 午後7時～9時
2 場 所	腰越学習センター 第4集会室
3 出 席 者	自治・町内会長 20名 腰越社会福祉協議会1名、市老連腰越地区1名、七里ガ浜商店会1名、 西鎌倉商店会2名、民生・児童委員協議会1名、腰越スポーツ振興会1 名、西鎌倉地区社会福祉協議会1名、腰越まちづくり市民懇話会1名、 小動神社氏子総代1名、中学校保護者会1名 合計31名
4 市側出席者	松尾市長、瀧澤経営企画部長、嶋村防災安全部長、相川健康福祉部長、 山内都市整備部長、原田腰越支所長
5 テ ー マ	1 防災・地震対策（防災無線の難聴問題について） 2 腰越地域老人センター建設計画について 3 134号線 鎌倉高校前の道路整備について

平成 23 年 11 月 経営企画部 市民相談課

## テーマ1 防災地震対策(防災無線の難聴問題について)

### ○嶋村防災安全部長

東日本大震災を受け、防災無線が聞き取りにくい、聞こえない、何を言っているのか分からないという声を全市的にいただいている。市のこれまでの目標としては、144ヶ所の子局を設置することにより、市全域をカバーできる計画で進めてきたが、皆さんからご意見をいただいた位置を地図に落としてみたところ、放送が聞こえないエリアがあることが新たに分かってきた。この腰越地域にも何ヶ所がある。

これまでは、「放送が聞こえない」という話をいただくと、スピーカーの位置や音量を調整しており、その結果、改善された例もある。

理論的には子局の半径 250メートルの範囲には放送が届くとのことになっているが、それぞれの子局を中心とした半径 250メートルの円から漏れるところ、地形の関係で円内でも放送が届かないところ、さらに、気象条件により、日によって聞こえたり、聞こえなかったりの差がでるところなどがある。

そこで補完策として消防テレホンサービスの活用をご案内している。合わせて、携帯メールで災害に関する情報のメール送信を行っている。そのほか、広報車による放送、ケーブルテレビのテロップ、鎌倉駅での放送など、いろいろな伝達手段を設けている。

災害の時には、情報伝達が一番重要であり、一番課題であると思っているので、複数の補完措置を講じてきた。ただ、今回、東日本大震災で停電が発生し、テレビが使えず、使えるのはラジオだけという場所がたくさんあった。ラジオを持っていない方は防災無線しか情報が入らないという電話もいただいている。

対策として、今回新たに今回聞こえない地域が分かったので、6月補正予算で、特に海沿いと、観光客の集まるエリアの聞こえない場所に、6基の子局を、この夏増設する。

現在、候補地の選定中である。ちなみに、腰越地域で聞こえないという声が多かったのは、七里ガ浜消防出張所の南側(海寄り)と江ノ電峰ヶ原信号所の北側(山寄り)の2ヶ所である。その2ヶ所に、急きよ防災無線を増設する決定をしており、候補地の選定中である。

もう一つ、新たな補完策として、防災ラジオの導入を試行する。各町内会に一台ずつお配りする予定である。防災ラジオとは、普段はラジオとして使用できるが、防災無線放送の電波をキャッチできる機能があり、家の中で防災無線放送が聞けるラジオである。

この結果を分析し、今後の市民全員に渡る情報提供について考えていきたい。

皆さまにお願いしたいこととして、是非、お宅にラジオを準備していただきたい。津波、地震の情報がNHKの放送などで入ってくるので、備えをお願いしたい。

### ○瀧澤経営企画部長

腰越消防出張所については、かなり老朽化が進んでいるということで皆さんご心配されていると思っている。築後約50年が経過している。現在の消防部局の考えは、補強ではなく建

て替えが必要と認識している。

具体的な事務の流れだが、実施計画として平成 24 年度から 27 年度の 4 ヶ年間の全市的な計画を作っているところであり、腰越消防出張所の建て替えについても消防部局から要望が出ている。現在は各部局の要望を整理している段階である。

腰越消防出張所のスタンスとしては建て替えの方向である。ただし、今回の東日本大震災を受けて、県で新たな災害想定を作成中である。現時点では津波高 6 メートルということで想定されており、現在は津波の影響を受けない場所ということであるが、見直しの結果によっては、場所の再検討が必要となる場合もあり得る。

したがって、具体的な建て替え計画に入るのは、県の災害想定の見直しが終わった後の、平成 24 年度以降になる。

●腰越地区社会福祉協議会 小川会長

ラジオについて、普通のラジオで周波数を合わせて聞いてもいいのか。特殊なラジオでないといけないのか。

○嶋村防災安全部長

周波数が 69.18 メガヘルツであり、市販のラジオでは受信は難しいと思う。今回試行するラジオは、電源さえ入っていれば、防災無線が流れたときに、自動的に感知する仕組みになっているので、市民の方は何も触らなくてもいい。

通常ラジオを聞いていても、防災無線が入ると、自動的に電波を受信する機械である。

高性能のラジオであれば、市販のものでも、受信できる可能性はある。

●鎌倉グランドエステイツ自治会 奈良会長

防災ラジオは、電源は 100 ボルトしかないのか。電池で切り代わるのか。

○嶋村防災安全部長

持ち運びが出来るように、電池を使う。

●七里ガ浜町内会 遠藤会長

防災無線の難聴のこと。七里ガ浜町内会は、峰と峰にはね返ってしまい聞き取りにくい。

放送しているのは分かるが問題は音声である。発声が悪いので何を話しているかがわからない。放送に携わる職員に発声の訓練をさせることはできないか。

具体的な話として、高齢者の行方不明の放送があるが、いなくなったのは分かるが、衣装の特徴とか細かいことになると、何を言っているか聞き取れない。検討願いたい。

●新鎌倉山自治会 前垣会長

防災ラジオを実際に配る計画があると言ったが、具体的な計画、配布個数などを教えてほしい。

○嶋村防災安全部長

試みであり、今のところ 200 台購入する予定。検証したいことは 2 点で、1 点目は放送していることは分るが、内容が分らない家庭に有効であるかの検証。2 点目は、不感地帯に電波は本当に向かっているのか。もし向かっているならば、家庭にラジオを置くことにより、その場で電波をキャッチし、情報を得ることができるのかである。

その結果、これが有効な手段であるということが分かれば、平成 24 年度以降に積極的に導入していきたい。町内会にもご協力いただくとと思うが、よろしく願いたい。

●七里ガ浜二丁目自治会 鈴木会長

防災無線子局の増設と、特注の防災ラジオ試行のタイムスケジュールを教えてください。

○嶋村防災安全部長

防災ラジオは、補正予算がついているので、今、入札の手続き中。製品は 11 月頃に納品予定。それを各町内会に 1 台ずつお貸しする形になる。

防災無線子局は、現在、設置予定地の近隣住民の皆さんに設置の同意を得る作業を進めている。この同意の進捗次第で、早ければ年内、遅くとも年度内には増設が完了する。

●西鎌倉山自治会 北会長

ラジオをどのように利用するのが良く分からない。市内の必要な方に、最終的には全部配るといふ話であれば、それは一つの手段であると思うが、自治会に 1 個貸し出して、聞こえない人を探して、その人に預けることを思い描いているのか。もし、そうだとすると、自治会としてどの方にお伝えする必要があるのかいうことを把握しなければならないが、そのような準備はできていない。

去年のふれあい地域懇談会でも問題になっていたことで、市には要援護者の登録制度があるが、その内容が自治会に開示されていない。また、先月にも、去年の懇談会の経緯から、そろそろ要援護者の情報開示が自治会になされるかと思ひ、防災部に聞いてみたが、一向に返事がない。去年の会議録でも「2~3 年前に話題になったが、それはどうなっているのか」といふ話であった。その時も、早急に取りまとめて返事をする事になっていたが、一向に返事がない。

先ほどのラジオの話にしても、最終的に情報が必要な方に、どういうルートで配布することを考えているのかを聞きたい。

○嶋村防災安全部長

防災ラジオについては、試行の中で、いかなる状況、条件の方にお配りするのが有効なのかを含めた調査である。防災無線が聞こえない、あるいは聞き取りにくい状況で、どの場合がラジオによる対応が有効なのかを調査して、確認していく。

過去のやりとりについては、詳細が分からないので戻り次第確認するが、要援護者登録に関しては、今 1,400 人が登録されている。その中で、自分の氏名住所を公表してよいという人が 400 人いるので、その方々の情報については、地域の方にお知らせする。

あくまでも本人、ご家族の意思であるので、公開しないでほしいということであればそれを尊重して、町内会に対しても公開しないという制度になっている。

●西鎌倉山自治会 北会長

(平成 22 年度ふれあい地域懇談会報告書(腰越地域)の 7 ページ 33 行目～8 ページ 25 行目を朗読。要旨は、2 年程前のふれあい地域懇談会で災害に対する要援護者の個人情報開示を求めたところ、当時の部長より対応を考えていくとの発言があったが、その後連絡がないので状況の説明を求めた。これに対し、石井健康福祉部長より、当初の登録制度の状況、その際に個人情報の提供の諾否について意思確認していなかったため、その確認作業中であること、本日戻り次第防災安全部と調整することを約束したこと。)

その後の状況を確認したい。

○嶋村防災安全部長

個人情報の公開を承諾していただいた方の情報はお渡しできる。具体的な方法のお約束については、今分らないが、名簿の中では把握している。

※ 懇談会終了後、要援護者(公表可の人)の自治会町内会に対する通知の実施について調べたところ、既に連絡済であった。

●下町町内会 杉山会長

今の質問は、昨年、私が質問した内容である。私の問題提起の要旨は、災害時に援護が必要な方については、個人情報の問題があるにせよ、命に関わる部分を優先して対応するのが筋ではないかという話をさせてもらった。

その関係で、昨年の石井部長の回答は今の紹介のとおりである。

ただ、何年か前の話では、自治会町内会に何らかの形で情報提供するという話があって、それが延々として本日までできている。経過があるのなら、それを確認させていただきたい。

もし、情報提供に至ってないということであれば、今後の防災の対応について、どのように先々を踏まえて考えているのか、お聞かせ願いたい。

○嶋村防災安全部長

持ち帰って確認する。私の認識だと、要援護者の中に個人情報の提供を承諾している方がいるのは事実である。それを、町内会自治会に情報提供する方法については確認する。

登録への呼びかけは、継続的に続けていくが、そのような情報収集については、地域でも行ってほしい。「市に届けるのは嫌だが、地域の方にだったら助けに来てもらいたい」とおっしゃる方もいる。

もちろん制度は充実させていくが、合わせて、地域でも、助け合いの精神の中で声かけをしていただいて、情報を得ることは大変重要なことではないかと思う。

災害弱者と言われる方々を、どのようにして助けに行くかということ、自治会の皆様と一緒に考えていかなければならないと思っている。

●津町内会 石井会長

個人情報の提供については、市から各町内会に連絡がきている。津町内会では、8人の方が町内会に情報を出してもいいという回答があったということだった。津町内会は 1,253 世帯あるので、8人ではどうしようもないという意見もあるが、中間報告として受け取った。

必要だったら取りに来て下さいと言われて、私は取りに行った。皆さんご存じないか。

●下町町内会 杉山会長

それをこちらが聞き漏らした可能性もあり、分からなかったので聞いた。私は記憶がない。

テーマ2 腰越地域老人センター建設計画について

○相川健康福祉部長

老人センターは、市内では腰越地域のみ老人センターが設置をされていないということから、皆様から建設のご要望をいただいている状況である。

こゆるぎ荘はあるが、老人センターとしての機能を十分満たす施設ではない。さらに築 35 年が経過していることにより、建物の老朽化、さらに場所的にも、腰越地域の端にあること及び国道 134 号線を横断することが不可避である立地の問題など、高齢者の方が行かれる場所として適当かどうかという問題もあって、老人福祉センターの新たな整備を計画している。

昨年までの経過については、昨年のふれあい地域懇談会でお話したとおりであるが、腰越行政センターの隣地での計画が頓挫したことをお話している。

現在、新たに土地を購入することが難しい状況なので、市が持っている土地の中で候補地を探したところ、市で寄付を受けた土地があり、そこに建てられないかということで検討を進めている。場所は、県道沿いのセブンイレブン鎌倉津西店の東側である。

ただ、その土地は都市計画法上、第一種低層住居専用地域に決定されており、老人センタ

一として建築する場合は、延床面積で 600 平方メートル以下という制限がある。その制限の中で、具体的に建てられるかを、内部で検討している段階である。この検討の中には、延床面積の問題だけではなく、接道条件やこの土地に行くまでに、川を渡らなければならないため、橋の整備の問題などもある。そのことを含めて調整している。この調整が整えば、具体的な計画を作り、皆さんにご提示させていただく。

先ほど、経営企画部長からも話が出た、実施計画の中にも、平成 24 年度～27 年度の実施計画事業として、健康福祉部の立場から要望していく。

●西鎌倉地区社会福祉協議会 齊藤会長

西鎌倉に、西武が住宅開発したところに浄化槽がある。その土地の法の部分を含めて、土地を上手に活用すれば、できるのではないか。その検討はされたのか。

鎌倉山から下りてくるところにも、雨水を溜めておく場所があるが、そういったスペースについても、候補地として検討したか。

○相川健康福祉部長

腰越地域の老人センターの計画を具体的に始めたのは平成 16 年からであるが、これまでの間に多くの土地について検討をしたと聞いている。調整池についても検討している。ただ、調整池については、下部は使用していること、土地の形状に段差があったり、細長い土地であるなどの欠点がある。このため、老人センターを建設する土地としては適当ではないという結論になったのだろうと思う。

鎌倉山ロータリーを下ったところの左側にある土地については、市有地ではないと思う。

あの場所に蓋をして、建設してはどうかというご提案だと思うが、この方法ではかなりの建設費がかかると思う。候補地としては相当多くの土地を検討していることは申し上げておきたい。

●土橋町内会 松本会長

今、話に出た場所は、これまでの懇談会で建てられないことは聞いている。腰越行政センター隣の土地はテレジアの土地で、テレジアは市に売る意向は十分だったのに、市がなかなか買ってくれず、今は、建売の土地として売りに出ている。あの土地は入り口の問題もあったが、結果的にはだめになった。それは当時の部長から説明を聞いている。

今、セブンイレブンの裏の土地が新たな候補地であるとの話が出たが、その土地は寄付でもらったのだから、土地の購入費用は 0 円である。テレジアの土地を買ったつもりで、是非やってもらいたい。

道路が狭い、川を渡ることが問題であるとの話があったが、横浜市などは、水路を埋め立てて、別に下水が通れるようにして、道路を作っている。鎌倉市は、日本の中でも、そういう面で一番遅れている。

いずれにしても、腰越に老人センターをぜひ作っていただきたい。署名を集めて、市長に談判しようかと思っているほどである。600 平方メートルの建物で、周りは緑を残し、緑の下では川を流せば環境、生態系も破壊しない。市長には、どうしてもやっってもらふ覚悟で挑んでもらいたい。

こゆるぎ荘は神社の建物でもあるし、お風呂も小さいし、お風呂は 10～15 人入れる銭湯みたいなものにして、地域の皆さんと和気あいあい話す。

また家から遠い人は、名越やすらぎセンターのように、マイクロバスを運行すればよい。早急をお願いしたい。

#### ●腰越地区社会福祉協議会 小川会長

腰越地域だけが老人センターがなく、一番遅れている。建設に対する見込みなどの話も、コロコロ変わっている。腰越地域はエリアも広い。いろいろな事情があるとは思いますが、それらをクリアしながら、老人センターを作ってほしい。任期中に見通しを作っていただきたい。

#### ○松尾市長

皆様方が従前から必要性を訴えておられること。行政としてもそれを受け止めて、計画作りをしているという流れはしっかり認識している。

今、提示している場所で作れるように、万難を排して計画作りをしていきたい。

腰越地域の長年の課題を解決できるように取り組んでいくのでよろしくをお願いしたい。

テーマ3 134 号線 鎌倉高校前の道路整備について。

#### ○山内都市整備部長

国道 134 号線の鎌倉高校駅前の交差点の整備と、134 号線から江ノ電の踏切を渡った市道の整備の 2 つの側面についてお答えをしたい。

国道 134 号線の交差点の整備であるが、現在、3 つの案により、地元の町内会等と意見交換をしていた。その中では、橋脚方式が一番生態系にも影響がないということで、その案で検討を進めるという説明をした。ところが、平成 21 年 10 月の台風で護岸がかなり崩れてしまった。そういう中で、藤沢土木事務所が護岸全体の安全チェックを、まずやらせてほしいと、昨年度のふれあい地域懇談会で報告した。

その後の状況についてだが、崩れたよう壁について調べたところ、かなり空洞があった。また基礎部分もかなり露出して損傷が激しく、その部分については、応急措置をしている。鎌倉高校駅前交差点を含む小動岬までの約 1.4 キロメートルのよう壁については、昭和 31 年に建てられてから 55 年が経過して、全体的に非常に老朽化が厳しい。藤沢土木事務所としては、134 号線のよう壁を含めた交差点の改良計画を、一体的に行う方針を固めたところである。

この内容については、今年 1 月に腰越地区町内自治会連合会の関係自治会長に説明を行っている。出席された会長からは、極力早く事業化してほしいという意見が多かったと聞いている。

具体的な作業であるが、昨年度と今年度にかけて、平面測量と縦横断測量調査を実施し、更に既存よう壁を確認する調査を実施している。今後は、調査結果を踏まえて、性能評価に基づき、今後、施工性、経済性、走行性環境などを総合的に検討を行い、134号線の道路よう壁の恒久対策と交差点改良について予備設計を行っている。今後、予備設計を秋口を目処にまとめて、複数の比較検討案をまとめて、それを再度、腰越地区の関係する自治会長に提示し、計画案を取りまとめて行きたいと、藤沢土木事務所と確認している。県の事業であるので、県と連携しながら、早期実現に向けて取り組んでいきたい。

次に 134 号線から江ノ電の踏切を渡った市道部分。踏み切りを渡った後すぐ、日坂方面と雨乞いの池方面に行く道路に分岐している。この部分の問題は道路勾配である。

日坂方面へは 10 パーセント程度の勾配、雨乞いの池方面は 20 パーセントの、非常に急な勾配である。本来、道路勾配は、7%以下が理想だと言われており、それを超えている。また、この部分が、車の運転に過大な負担を与えているということが一番大きな問題だと感じている。

ただ、この交差点改良をするには、非常に課題が多い。付近の家屋の状況、134 号線との接続などの制約の中で、どういう形に出来るか。現在、道路整備課では予備設計に向けて関係機関と協議しながら準備を進めている。ただ、課題が多い交差点であるので、検討には少し時間をいただきたい。

#### ●津町内会 石井会長

今回のテーマ全て去年とまったく同じである。しかも、今、進捗状況を聞いても、まったく進んでいないという印象を受けた。

これでは、せっかくのふれあい地域懇談会も、皆さんの意見が何にも通じていないという強い印象を持っている。ご検討願いたい。

#### ●七里ガ浜二丁目自治会 鈴木会長

老人センターのことについても、ほとんど進んでいないに等しい。これだけ多くの地域からの要望があり、しかも腰越地域以外は老人福祉センターがある。実施計画に盛り込むと言っても、実際にできるのはいつなのか。

もし実現できる希望が持てないなら、はっきり言ったほうが良い。希望を与えておいて、それがいつまで経っても毎年同じことが繰り返されるのなら、市の行政に対して不信感が極めて大きくなる。きちんとした工程表を作って、やる、やらないをはっきり言わないとだめで、他の地域も同様の問題はいっぱいあるのではないか。懇談会のテーマをどのように選んだのかは知らないが、自治会の関係者に、どういうテーマがふれあい地域懇談会の内容に相応しいか、

事前の希望、要望を含めて、テーマの設定を検討したほうが良い。

市長も大変忙しいなか、ふれあい地域懇談会を5つの地域で1年に1回出席していると思うが、毎年、同じような議題で、しかもなかなか進んでいないという話を、その都度しても意味がない。懇談会の設定の仕方も含めて検討すべき。

#### ○瀧澤経営企画部長

ご指摘のとおり、毎年同じ話を伺いながら、同じ回答しかできていないと痛感しているし、非常に恥ずかしい思いをしている。ただ消防署の建設にしても、老人センターの建設にしても多額の財源を必要とする。

福祉施設、教育施設、道路関係等のインフラの整備などの様々な行政需要を全市的に考えなくてはならない。その中でチョイスして市長と協議している。非常に財政環境が厳しい中でなかなか答えが出せないが、「お金がないからこの話は待ってください」とも言えない。

腰越地域の老人福祉センターについても何とかしたいが、特に24～27年の財政環境が更に悪化しており、税収も、社会全体の経済成長が悪くなっている中で、数十億円単位で落ちている。逆に、今回の震災を含めた新しい課題が吹き上がっており、全部の要求を同時に叶えられない。その論議を、各地域の需要や全市的な課題についての順番を決めていかなければならない。平成16年からずっとこの話が上がりながら、答えを出していないからといって「やりません」とは言えない。

市としての優先順位については、私の立場でお話しなくてはならないと思っている。ただ、皆さんの気持ちについては痛感している。今は、「27年度までに必ずこれをお約束します」とは私の立場では言えないが、今日の間を踏まえて、全事業の中で見直していきたい。非常に環境が悪い中で皆さんの希望の一つでも実現していくのが行政の役目だと思っている。ご理解いただけたらありがたい。

#### ●手広中学校保護者会 川村副会長

防災マップを拝見したが、給水所等が分かりやすく書いてあってすばらしいと思う。

ただ、津波の想定高が6メートルという事であるが、古くは、吾妻鏡でも腰越沿岸部は龍口寺のあたりまで波が到達し、人をさらっていったという記載があるようだ。

過去、一番大きな津波は、歴史上の記録では標高何メートルぐらいまできたのか。それと、避難所の標高をマップに書き加えていただくと、逃げるときの目安になると思う。

#### ○嶋村防災安全部長

他の地域でも同様なご意見をいただいている。津波の想定は今6メートルであるが、これは、鎌倉市が決められているのではなくて、神奈川県が決められている。また、鎌倉市の各海岸の高さが違うので平均している。

歴史上、一番古い大地震は、複数の資料があるが、元禄地震の記録に大仏が壊れ

た記録がある。今の大仏は、標高 11 メートルのところにあるが、関東大震災等による土地の隆起等がある。

神奈川県で津波想定を見直しているが、過去の歴史も一つの要素として捉えている。

東日本大震災以降、総合防災課にある問い合わせで、一番多いものは標高についてである。このため標高に関して、2つのことを6月補正予算により実施する。

一つは、沿岸部の電柱300本に標高を表示すること。これにより、避難のひとつの目安にさせていただくことができる。

もう一つは、広報がまくら8月15日号に、見開きで、鎌倉市の全図に5メートルごとの標高を色分けしたものを掲載する。広報紙は全戸配布するので、参考にご利用いただきたい。

避難所の関係であるが、今は津波の想定高が6メートルであるので、市としては3階建て以上の鉄筋コンクリートの建物20ヶ所を津波来襲時緊急避難建築物として指定している。また、避難区域として、津波来襲時緊急避難空地も指定している。

神奈川県が津波の想定を見直し、津波想定高が現在より高くなると、避難場所も見直さなければならぬ。もっと内陸部に避難区域を設定する作業が出てくる。

ただ、いつ津波が来るか分からない中、県の見直しを待っているわけにもいかず、どのように逃げるかの準備はしなければいけない。そこで地区ごとに、避難場所を地域の方々と話し合っていて、その結果を市にお教えいただければ情報を共有できる。これは、津波の想定高が決まる前でもできる話であって、その後、県から新たな想定が出たときには、もっと高い所へ、あるいはもっと内陸へということにも役に立つので、今はそのように進めている。

#### ●腰越地区社会福祉協議会 小川会長

134号線について、今まで時間がかかったのは環境問題だと思っていた。しかし今の話だと、地盤調査等、技術的な問題がある印象である。海岸に道路を拡幅して造るのは、そんなに難しい問題ではないと思う。早急に実現していただきたい。

もうひとつは放射能の話。私たちは、放射能を浴びているのか、被爆しているのか、自分でも分からない状態である。このことについて、市民に分かりやすく伝える方法を考えていただきたい。シーベルトとかベクレルとか単位が違ってどうなるのか、人体にどう影響するのか、地震の地域の牛肉は食べられないのか、その後、山北のお茶はどうなったのか。

今は、放射能は被ばくしていないということで落ち着いているようだが、依然として、原発周辺に住んでいる人はほとんどが帰れないという状況もあるし、放射能を分かりやすく説明できる方法を考えていただきたい。

#### ○松尾市長

放射能の件だが、市としては、現状がどうなっているのかを、皆さんにしっかり伝えることが必要であろうと思う。特に小さな子供、妊婦への影響が大きいということがあるので、保育園、幼稚園、小学校の各校庭、園庭の放射線量を地面から1メートルと50センチメートルで測つ

て、ホームページに載せている。広報かまくらにも全部ではないが載せている。

専門家に聞くと、鎌倉の空中の放射線量はそれほど恐れることはない。しかし、十分気をつけなければいけないのは、内部被爆、つまり口から入るものには十分気をつけるように強く言われた。そうした話も受け、小学校と保育園の給食については、一部であるが、放射線を測定してホームページに載せている。

放射線のことについては、私たちも素人から出発しており、日々勉強しているようなところもある。得た知識については、市民の皆さま方に、詳しくかつ解りやすくご説明できるよう進めていきたい。

●腰越地区社会福祉協議会 小川会長

県も含め、何かと言うとホームページというが、市のホームページを見ている人はどのくらいいるのか。災害弱者という人たちはホームページを見ていないと思う。やっているというけど、実際に情報が届いていないということも配慮していただきたい。

○松尾市長

広報手段が限られているというところもあり、大変苦慮するところではある。広報かまくらは全戸配布をしているので、広報かまくらも情報提供の重要アイテムとして活用する。

●市老連腰越地区 内田会長

腰越地区は、来年当たりになると、一番鎌倉で高齢者が多い地域になる。早く老人センターを作ってほしい。市は「やります」と言っても、後であれがだめ、これがだめ、予算がないという話ばかりで、最初からやるつもりがなかったということではないか。

老人を騙さないように。作りたいけどできませんではなく、予算の裏付けも持って、このように作るというように説明してほしい。今日、セブンイレブンが候補地であるとの話が出たが、市民はその話を信用し待っているわけである。それがだめだとなったら、市職員の信用性はないということである。言うのであれば、自分で責任を持たない発言はしてほしくない。できるならできる、できないのだったらできない。5年後にはできると言われ、5年間待って、最後になったら「できません」などという馬鹿な話はない。

もう少しがんばって責任を持ってやっていただきたい。

●腰越まちづくり市民懇話会 菅原会長

防災計画を見直すという話があるが、東日本大震災以降、三浦半島の活断層の問題がかなり出ていて、横須賀の林、武山から来ている活断層が、今後、大地震が起きる可能性が高いという新聞情報が出ている。これはかなり近い問題なので、これも含めて防災計画の見直しをお願いしたい。

●神戸町内会 浅井会長

震災の件で2点お願いがある。我々の地域も関心が非常に高く、どこへ避難したらいいのかというときに、安全な経路を明記しなければいけないが、今、2つの問題を抱えている。

腰越駅から川沿いに行くときと自転車が日によっては40台ぐらい放置されている現状である。

震災が起きたときに、安全に避難できる経路を明確にしないといけないと思っている。自転車放棄に対する条例等はできないだろうか。「放置」について市はどのように定義しているのか。

車の駐車違反は、大船の駅前などで非常に厳しく取り締まっているが、自転車の場合は、乱雑に置かれている。高齢者の方は、歩くのもやっとであり、手すりにつかまりたくても、つかまれない現状である。われわれは、安全な通路ができることを望んでいる。

もう一つは、交通事故の問題。134号線、腰越橋のケンタッキーが改築して7月あたりに再オープンした。今までは、車は134号線から電車道に入ってから駐車場があったが、今度は134号線から直接入るようになった。このため、134号線の歩道を歩く歩行者との事故が発生している。交差点のすぐそばで、車が敷地に入出入りする状態が認められるのか。先ほども歩いてみたが本当に危険であって、また、事故を懸念する意見も何人かの人から言われている。事故が発生しているので、市から業者に強く言えないだろうか。今は、右折、左折とも進入できる状態になっている。

●西鎌倉地区社会福祉協議会 齊藤会長

西鎌倉地域には、雇用促進事業団の西ヶ谷団地がある。現在、鎌倉市に、原発あるいは津波による被災者が避難されていて、西ヶ谷団地には10世帯35~36人ほどの避難者を受け入れている。

1ヶ所に集中して居住されている鎌倉で唯一の場所である。

避難者は着のみ着のまままで来ているので、地域の周りの人間が支援している。市の総合防災課にも、その話はしている。

避難生活は長期化すると思われるので、サポートについては、市が主体になって考えていただきたい。今は、民生委員の方がつきっきりでやっているが疲弊している。そのため、我々もカバーしているが、我々はボランティアの立場である。

市が主体的に、きちんと受け入れして、どのような対応をしていくのかを示してくれば、我々も協力することはやぶさかでない。

我々としては、避難者が知らない土地に来ているので、地域に早く慣れてもらおうと努力している。例えば、建長寺、円覚寺、お風呂屋に連れて行くとか、近くでやっている映画会やお祭りにお誘いするなど。せっかく鎌倉に来ていただいたのだし、気持ちの上でもだいぶ疲れている方々を何とか助けたいという気持ちでやっている。

そういう中で、主体は市の方で受け入れ、避難者にどのような支援をしていくのかを主体的に考えていただかないと。我々は、あくまでもボランティアの立場である。

市側も、もう少し長期的な視点に立って、専任職員を置くとか、そのくらいの気持ちを持ってやっていただきたい。先を考えると大変なことになるのではないかという気がする。

この件に関しては、地域の問題として皆さんにもご協力をお願いしたい。

●新鎌倉山自治会 前垣会長

湘南モノレール西鎌倉駅の件。これまでに駅のバリアフリー化について、この場でも議論されたことは承知している。いざ、バリアフリー化工事が終了すると、これまで想定していたこと以外にも、たくさん問題がでてきた。横断歩道の位置が人間の行動パターンに合っていないので、みんな横断歩道以外の場所を横断している。いずれは、事故が起きるのではないかと心配をしている。

あと、誰も渡らなくなった歩道橋のことや、駅の駐輪場利用者のマナーのことなど、さまざまな問題がでている。

西鎌倉駅の問題については、また再度この場で討議をさせていただきたい。

○山内都市整備部長

ただいまご指摘の点は、我々が予想しきれなかった部分もある。

一度、現地を見て、状況を確認して、何が出来るかということ、市と皆さんと一緒に立ち会って、検討させていただければと思う。

●浜上町内会 野村会長

市の津波ハザードマップは、今回の震災で完全にこれは見直しをしなければならないと思う。いつごろまでに見直しは完了するのか。

また、防災ラジオについて、200台購入し、それを各地区に配置するという話であったが、200台の配付に相当の日数がかかるのではないかと。一度に買うのではなく、まず10台くらい、困っているところに配付してからでもいいのではないかと。なにか非常に焦っているような気がする。

○嶋村防災安全部長

津波ハザードマップの改定については、神奈川県が今年度中に津波の新たな想定を出す予定になっている。県下各市町はそれを受けて改定にかかるので、平成24年度以降に新たな津波ハザードマップができると考えている。

防災ラジオについては、200台が適正かという議論はあった。ただ、防災無線が聞きづらい、聞こえないというのは全市的な課題になっているので、複数の情報伝達手段の整備にチャレンジしていきたいと思っている。200台でも足りないという地域、一気に台数を増やして調べるといわれる地区もある。もう少し下準備をしてから実施してはどうかという意見もある。ただ、情報伝達は防災を考えるうえで非常に重要な要素であり、なるべく早い手立てを考えなければ

ばいけないということで、とりあえず今回は 200 台ということでスタートした。この結果を見極め、今後の配布状況を判断したい。